

有効需要の貨幣的理論-J.A.
クリーゲルの所説によせて-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大學商學研究所 公開日: 2009-04-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 原, 正彦 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/5988

有効需要の貨幣的理論

—J.A. クリーゲルの所説によせて—

Monetary Theory of Effective Demand

原 正 彦

Masahiko Hara

1 有効需要の原理への新たな視点

本稿の目的は、ケインズ『一般理論』の中樞をなす有効需要の原理 (The Principle of Effective Demand) を厳密に検討し、それが本来「リアルとマネーの統合」システムをなすものであることを明らかにすることにある。そうした新たな視点から有効需要の原理をみなおすことによって、全体としての貨幣経済のさまざまな局面を解明する理論的基礎にしたい。

周知のように、ケインズ『一般理論』の目的は、経済全体の産出量および雇用量の水準がどのようにして決まるかという問題に答えることにあった。この問題に対するケインズの解答が「有効需要の原理」と呼ばれるものであった。このような重要性にもかかわらず、有効需要の分析の枠組み、とりわけその本質にかんしては、依然として意見の不一致がみられる。有効需要の原理は、専門家たちによって、しばしば実物的な理論として解釈され、ケインズが貨幣的生産経済を分析しようとした意図とは別個のものともみなされてきた。また、たとえ貨幣的要因が考慮されたとしても、*IS-LM* モデルにみられるように、そこでは財市場の均衡と貨幣市場の均衡との二分法が貫かれていて、真の意味での両者の「統合」システムにはなっていない。

われわれの立場は、経済学における「価値の理論」と「貨幣の理論」を統合しようとするケインズの意図 (Keynes, [21], p. 292) にしたがって、「リアルとマネーの統合」システムとしての有効需要の理論、すなわち有効需要の貨幣的理論を構築しようとするところにある。

こうした有効需要の貨幣的理論の展開は、たんにうえて指摘したような、理論上の要請にとどまらず、現実世界の変化を認識するうえからも求められよう。1980年代の初頭以降、金融イノベーションや金融のセキュライゼーションなどにみられるように、経済全体の貨幣化が急速にすすみ、新しい市場型経済の到来をすら予測させるほどである。こうした現実世界における貨幣経済のいっそうの進化を理解するうえで、新たな有効需要論の展開が必要とされるのである。

さらに、有効需要理論の再構築は、現在わが国が直面する経済政策上からも欠くことができないものである。ある意味で、有効需要論は内需拡大論にほかならないのであって、内需拡大のための基礎理論が求められているからである。ケインズは『一般理論』第24章の「結論的覚書」に

において、あたかもわが国が今日置かれた状況を想定したかのように、自らの政策による国際協力への途を強調しているのは傾聴に値しよう。

もし諸国民が国内政策によって完全雇用を実現できるようになるならば……一国の利益が隣国の不利益になると考えられるような重要な経済諸力は必ずしも存在しないのである。適当な条件のもとで国際分業や国際貸付が行なわれる余地は依然としてある (Keynes, [21], p. 382)。

いまわが国が問われているのは、明治以来国是ともみなされてきた貿易立国の思想そのものである。より直截には、昭和30年代の高度成長期をつうじて異常なまでに特化されてきた重化学工業体質の抜本的な改善であろう。外需主導経済から内需主導経済への体質改善は、けっしてたんなる外圧としてではなく、自らの手で完全雇用を達成し、国民生活の改善に資する方途をこうすべきであろう。

われわれはこうした理論・現状・政策の3つの要請を念頭に置きながら、有効需要の貨幣的理論の考察にすすもう。

2 有効需要理論の起源と発展

(1) スミスの有効需要理論

ケインズは1936年の夏、『一般理論』への思想の発展を R. F. ハロッドに次のように語っている。

私は最近、古典派の立場から私の現在の見解に到達するまでの精神的進歩の因果連鎖とでもいうべきもの……に大いに心を奪われています。……あなたは有効需要については、もっと正確に言えば全体としての産出物の需要表については、それが乗数の中に暗黙裡に含まれている以外には言及しておられません。私にとって、歴史的にみてもっとも驚くべきことと思われるのは、全体としての産出物の需要と供給の理論、すなわち雇用の理論が四分の一世紀の間、経済学においてもっとも多く議論されたにもかかわらず、その後まったく姿を消してしまったということです (Keynes, [22], p. 85)。

こうしたケインズの「驚き」から明らかなように、彼は有効需要の分析を古典派の経済問題にかんする議論の欠くことのできない部分であると考えていた。ケインズはリカード、ミルおよびマルサスたちの間の論争を頭に描いていたのであろう。また A. スミスの「有効」需要 (effectual demand) 概念が、たとえ先駆者とはいえないまでも、少なくとも有効需要の「古典派」理論あるいは「長期」理論を再構築しうる潜在性を秘めていたことを暗示するものといえよう。

そこで、われわれはまず A. スミスにまでさかのぼって、有効需要の起源を訪ね、それがごく初期から経済学者によって先取されてきたことを明らかにし、そのうえでそれらがケインズの有効需要の原理とどのように異なるかを明らかにしよう (Kregel, [34], 1983)。

まず、スミスがセー法則 (Say's Law) の最初の説明者であることを思い起こすことが重要である。

生命財産がかなりの程度に保証されているすべての国では、ふつうの理解力をもつほどの人な

らば、自分が支配しうる資財がおよそどのようなものであろうとも、当面の享樂品か、将来の利潤かのいずれかをえるために、それを使用しようと努力するであろう。……生命財産がかなりの程度に保証されているところで、自分自身のものであれ他人から借りたものであれ、自分が支配するすべての資財を……使用しないような人があれば、その人は救いがたい狂人にちがいない (A. Smith, [45], p. 268)。

この当時は、商品貨幣が優位を占めていたから、貨幣は当面の享樂品にしる将来の利潤をうるためにしる常に使用される⁽¹⁾。もし貨幣がそれ自体の属性のために保有(あるいは保蔵)されなければ、そのときセー法則は流通速度の独立性に対する正当性をあたえるから、貨幣数量説が成立する。こうして数量説が保持されるならば、その場合スミスの「支出の法則」も保持されなければならないことになる。この貨幣の実物現象からの独立性は、しばしば貨幣の長期「中立性」として特徴づけられてきた。この貨幣の中立性の古典的な起源を考えると、おそらくそれは「自然的」関係を表わすといったほうがより適切であろう。ここで「自然的」関係というのは、貨幣の「自然的」購買力が既存の国民所得によって決定される引力の中心をなすことを意味する。しかしその場合の所得が現在の貨幣量とは無関係であることを暗に示している。こうして、スミスの有効需要は貨幣の「自然的」価値だけでなく、セー法則の反映でもなければならない。こうした関係をいままこし詳しく考察してみよう⁽²⁾。

スミスの理論には二つの側面がある。一つは、経済が「自然的価値」そのものにむけて調整されるという自然価格の理論である。いま一つは、「自然価値」からの乖離を分析する理論——人によってはこれを有効需要の役割とみる——である。

スミスの規定によれば、商品の「自然価格」というのは、「ある商品を産出し調整し市場に提供するのに用いられた土地の地代、労働の賃金、資本の利潤を、それらの自然率にしたがって支払うのにちょうど過不足のない」(A. Smith, *ibid.*, p. 55) 価格のことである。ここで自然率とは、賃金や利潤などの「社会または近隣における通常の率または平均的な率」のことである。ある商品の市場での価格の動きは、自然価格をその市場価格がうわまわるか、それをしたまわるか、またはそれと正確に等しいか、そのいずれかである。そのさいスミスは、「あらゆる特定商品の市場価格は、実際に市場に提供される数量と、その商品の自然価格を支払う意志のある人たちの需要との割合によって調整される」(A. Smith, *ibid.*, p. 55) ものと考える。この自然価格のもとでの需要量がスミスによって「有効需要」と呼ばれたものである。市場へ提供されたある商品の量が、有効需要におよばない場合には、市場価格は自然価格をこえて上昇し、その価格の構成部分のあるものはその自然率をうわまわる。またそれが有効需要を超過する場合には、市場価格は自

(1) カルドアは商品—貨幣経済 (commodity-money economy) と信用—貨幣経済 (credit-money economy) とを区別し、貨幣数量説の主張する安定的貨幣需要関数が成立する、したがって貨幣が直接的に経済に影響しうるのは、商品—貨幣経済のケースに限られることを指摘する。Kaldor, [19], p. 22. 邦訳. 72 ページ。

(2) スミスの思想と理論については、加藤寛孝 [20], 第2章を参照されよ。ただし、経済の調整の方向が、「自然的価値」をめぐる、加藤と拙論とは逆転していることに注意されよ。

然価格以下に下落し、その価格の構成部分のあるものは自然率をしたまわる。こうした各商品価格のそれぞれの構成部分の自然率の調整をつうじて、やがて市場価格は自然価格に等しくなる。それゆえ、「自然価格は、いわば、すべての商品の価格がたえず引力によって引き寄せられる中心価格である」(A. Smith, *ibid.*, p. 58)。経済の自然的秩序を表わすスミスの有名な「見えざる手」の背後には、こうした有効需要を中心とする調整メカニズムが内蔵されているのである。

要約すると、古典派のポジションは、「自然的」価値が「実物」諸力によって決定され、一方調整過程をつうじて他の諸要因が支配的になるという考えの全体を構成する部分として、数量説およびセー法則がある。視点をかえると、前者には貨幣的諸力と実物的諸力との完全な分離があり、後者には統合がある。ここで注目すべきことは、こうした解釈のもとで、有効需要の理論が、経済のなかで作用している実物要因と貨幣要因を統合する試みとして生れ、⁽³⁾ 経済学そのものと同じくらい古くから有効だということである。

しかしながら、貨幣経済を分析するうえでより重要な問題は、実物現象と貨幣現象の統合が、「自然的」価値の決定そのものにおいて、また古典派理論にとってのこのような統合の結果のなかで可能であるかどうか、ということにある。ウィックセルからケインズにいたる貨幣的分析の深化の過程は、まさにこうした「自然的」価値といった実体概念から離れて、次第に現実的な作用概念にいたる過程でもある。ひきつづいてケインズに至る道をたどることにしよう。

(2) ウィックセルとその後継者

金融分析の歴史は、上でみたような古典派の二分法的接近がはたして論理的価値ならびに現実妥当性を持っているかどうか、その有効性に疑念を抱き、次第に貨幣が経済機構の本質的要素の一つとして作用することを認めようとする過程である。ウィックセルはいちはやくオーストリア学派の限界主義と数量説の結合に基礎をおく、実物的側面と金融的側面の統合にかんする著作を始めた。ウィックセルをはじめとする、多くの継承者たちによって、古典学派の著作家たちがごく素朴にまた恣意的に導入した実物的なもの⁽³⁾と貨幣的のものとの二分法は次第に消滅していくのである。

さて、ウィックセル理論において、貨幣現象と実物現象の統合は、自然利子率と貨幣利子率との乖離が生じるとき、つまり不均衡あるいは累積的な名目的攪乱の状態において行なわれる。問題は、ウィックセル自ら述べているように、この二つの利子率が「むしろ漠然とした概念」であり、「それらをはっきり確定することは、理論的な観点にたつてさえ、由々しい困難をひきおこす」ことである(K. Wicksell, [53], p. 120)。

まず、貨幣利子率とは、ごく単純にいて、全体としてとらえられた銀行によって、彼らの貸付にあたって決定される利率のことである。この規定は、完全な信用経済を想定するウィックセルの世界では、さして曖昧さは残らないであろう。しかし、自然利子率の定義は、貨幣利子率に比べて、きわめて困難である。ウィックセルはつぎの二つの定義のうちどちらをとるかをためらった。一つは、『利子と物価』の定義であり、自然利子率を貨幣の存在しない経済において、実

(3) こうしたクレーゲルの問題提起をいち早く取り上げたものとして、青木 [2], 第V節をみよ。

物資本の需要と供給とによって確定する利子率と規定する。いま一つは、『国民経済学講義』における定義であり、上でみた自然利子率の抽象的にすぎる考え方に対比して、正常利子率、すなわち新資本の需要がそれと同時にこなされる貯蓄によって正確にカバーされるような利子率だと規定する。

ウィックセルはこのように貨幣利子率および自然利子率を規定したうえで、両者の利子率の間に生じる乖離が経済変動に根本的な役割を演じ、累積過程の源泉にもなるということを明らかにしようとするのである。こうして、古典派の著者たちによってきわめて恣意的に導入された、リアルなものとマネタリーなものとの分割は消滅して、貨幣が制約されるとともに制約する役割をももちうるものとなった。その結果、新古典派の相対価格——すなわち、生産物価格ならびに要素価格のそれぞれ相互の間で比較された水準——の決定の意味に解される価格理論が、貨幣の価値いかえれば価格総体の平均水準を確定しようとする理論と関連づけられるのである。

こうしたウィックセルの分析手法は、ミュルダール、リンダールなどスウェーデン学派の人びと、さらにヒックスやハイエクたちの主要著書にも見出される。ここではハイエクの分析をやや詳しく考察することにしよう (Hayek, [12], 1931)。ハイエクはケインズの『貨幣論』と同様の分析手法にしたがい、まず実物現象にあたる貨幣的要因の直接的なインパクトから生じる変動の理論を構築し、ついでこの理論を過剰生産能力の存在を説明する基礎として用いた。この理論は彼の『価格と生産』において系統的に述べられたが、これはのちにスラッファ⁽⁴⁾によって痛烈に批判されることになった (Sraffa, [46])。

ハイエクの理論は、一見すると経済の実物面と貨幣面とを統合しているようにみえるけれども、そうではなくて、その根底には実物経済的な側面が横たわっている。鬼頭はハイエク理論をつぎのように鋭く批判する。ハイエクによれば、貨幣経済をそれ独自の意味をもつ世界として考察する理論は、きわめて皮相な見解にもとづくものである。貨幣経済の原像は実物経済にはかならないから、前者の特徴は後者との対比においてのみ明らかにされる。ハイエクによれば、物価の変動を問題の中心とするのはきわめて表面的な問題であって貨幣経済に実物経済にも共通するものとして、生産構造の変化に着目し、これこそ問題の中核をなすものであると主張する。このように、ハイエクによって代表されるオーストリア学派の貨幣的景気論では、貨幣の作用は生産構造の変革をもたらすものであり、はなはだ根本的であるかのようにみえるけれども、それは貨幣の作用というよりは、むしろ銀行の行動に帰せられるべきである。したがって、銀行さえ中立性を保持するならば、生産構造の歪は消失し、貨幣経済は実物経済とまったく同一の姿となるのであるから、貨幣それ自体が独自の作用をもたらすものではない (鬼頭 [23], pp. 437-8)。

オーストリア学派にかぎらず、ケンブリッジ学派もまたウィックセルから大きな影響をうけた。

(4) スラッファのハイエク批判については別の機会に詳しく論じる。ここでは両者にまつわる次のようなエピソードをあげておこう。スラッファの厳しい批判にげきこうしたハイエクは、「スラッファは『自著』はおろか、ケインズの『貨幣論』すら理解できない」と反論した。これにたいして、ケインズは「編集者注」で次のように述べた。「私からぜひ申し述べておきたいことがあり、それについてハイエク教授から許しをえた。スラッファ氏の私の理論に対する理解は適確である——J.M. ケインズ」。

ケインズの初期の著作はロバートソンによっても強く影響された。「2人の知力は、相互に著しく影響しあった」(Harrod, [10], p.372)ので、「どこが自分の見解で、どこがケインズの見解なのかを識別しがたいほどである」(Robertson, [42], p.5)。ケインズとロバートソンは循環的フローにおける諸障害、すなわち保蔵のなかに産出高に対する需要の変動(可変的流通速度)の説明を探し求めた。しかしながら、ロバートソンのアプローチは、さまざまな複雑なラグ——たとえば、誘発的ラッキング、自動的ラッキング、不妊的ラッキングなど——を導入せずに、十分な分析が可能ではなかった。このことが次第にケインズとロバートソンの理論上の食い違いに発展していくこととなったのである。

このように、ウィックセルの新しい接近法は、ケインズを含む多くの人びとによって議論され、改善が加えられてきた。しかしながら、ウィックセルの理論には依然として基本的な疑念が残されている。いったい変動はどのポジションをめぐるのか。すでに考察したように、ウィックセルの理論において、自然利子率と貨幣利子率との乖離が生じたときはいつでも、それは自然利子率にむかって取れんする。ここでは自然利子率という名の実物体系(生産力理論)が完全雇用に向ける諸力をもたらし得るのである。しかし、なぜこの自然的ポジションが優位を占めなければならないのか。実物諸力と貨幣的諸力の結合ないし統合によって決定される任意の数の安定的均衡が存在するのではないであろうか。ケインズをしてウィックセルの理論から決別させたのは、まさにこうした認識からであった。ウィックセルにおいては、自然利子率についていずれの定義が用いられようとも、均衡条件を満たす唯一の自然(あるいは正常)利子率が存在する。ケインズが『一般理論』のなかで自然利子率概念を放棄したのも、こうしたウィックセルの考え方に疑念を抱いたからにほかならない。

私は『貨幣論』において唯一の利子とでもいふべきものを定義して、それを自然利子率と呼んだ。……私は、これがウィックセルの「自然利子率」の発展であり明確化であると考えていた。……しかし私は、どんな社会においても、この定義によれば、仮説的な各雇用水準に対して、一つの異なった自然利子率が存在するという事実を見逃していた(Keynes, [21], p.242)。

こうして、われわれはようやくケインズが有効需要の原理において意図しようとした問題点に到達する。リアルとマネーの相互作用によって決定される任意の数の安定均衡の存在をどのようにして論証しうるのか。そのさい変動はどのようなポジションを巡って動くのか。もし変動がランダムあるいはゼロ・トレンドを巡って動くと考えられるべきでないとするれば、最後には自然的ポジション、均衡ポジションあるいは趨勢ポジションのいずれかの決定を取り扱うことが必要になる。さらに、リアルとマネーの統合が、自然価値への調整過程においてではなく、自然価値のなかにあって、つまり自然価値の決定そのものにかんして可能かどうかにある。

われわれはこうした問題を順を追って取り上げるが、そのまえにこれからの議論をすすめるうえで、どうしても解決しておかなければならないことがある。それはケインズとマーシャルの関係についてである。

3 マーシャルの「供給点」とケインズの「有効需要点」

(1) ワルラスとマーシャルの市場装置

一般に、長い期間にわたって、ケインズの『一般理論』は伝統理論とりわけマーシャル理論への反逆を意図するものだと理解されてきた。ところが最近になって、むしろケインズは本質的にマーシャル理論を継承するものであり、マーシャル理論の再評価——それを「ネオ・マーシャルアン」と呼んでもよい——のなかに、貨幣的経済理論の新たな発展の道が求められようとしている。⁽⁵⁾ こうした見方は、ケインズの分析用具の根源が伝統的なマーシャルの供給および需要分析にあったことを意味している。ケインズ自らの表現を用いると、「将来に関する考えの変化によって左右される現在の経済行動を分析する方法は供給と需要の相互作用に依存するものであって、そしてこの仕方によってわれわれの価値の基本理論と結びつくのである」(Keynes, [21], pp. xxii-xxiii)。

われわれが改めて両者の関連を検討しようとするのは次の理由による。第1に、ケインズがマーシャルの価値理論を全体としての産出高分析のために利用した方法を正しく理解することによって、ケインズと伝統理論の関連を批判的に論ずることができるからである。そればかりでなく、第2に、こうした両者の関連を理解することは、すぐあとで取り上げるように、われわれが新古典派理論を批判的に考察し、貨幣経済理論を展開するうえでおいに役立つと考えるからである。

よく知られているように、マーシャルは経済分析における「時間」の重要性を認識した学者の一人であった。時間要因の導入は、必然的に経済理論のなかに「時間を含む市場組織」(time-related market organization)⁽⁶⁾の分析をもちこむことになる。このことはマーシャルの市場機構がワルラスのそれとは根本的に異なることを意味する。すなわち、マーシャルにおける市場組織は、ワルラス流の無時間性・完全確実性のうえに組み立てられるものではなく、どこまでも時間・不確実性・期待を前提とするものである。マーシャルが彼の『原理』において、「正常な価格」を「その価格が得られる期待がなりたてば、その集計量を生産するかいがあると思わせるに十分、いな丁度かろうじて十分であるような高さの価格」(Marshall, [40], p. 373)と定義するのもその表われであらう。⁽⁷⁾

このことはより具体的な市場形態として、マーシャルが実際の「現物」市場のみでなく、「先物」市場をも分析対象としていることから、いっそう明らかにされよう。すなわち、「多少とも耐久性のある商品の取引はほとんどすべて将来にかんする胸算用によって影響され」、「先物渡しの取引がすでに支配的となっている」(Marshall, *ibid.*, p. 337)。マーシャルがいちはやくこうした「先物」市場に注目していることは、その後の各種の耐久財の先物市場の発展や、さらに最近

(5) マーシャルの再評価については、安井・熊谷・福岡 [50], 225-243 ページ、早坂 [11]、保坂 [17] 第14章、青木正紀 [1] を参照されよ。

(6) 「時間を含む市場組織」の重要性をいち早く認識し、それを資本財市場に適応して、投資理論を構築したのはデヴィッドソンである。Davidson, [5] および [6] をみよ。

(7) 「期待」がケインズ以前の経済理論において演じる役割りについては、クレーゲル [26] をみよ。

の世界的規模での金融先物市場の発展からみて、きわめて興味深いことである。こうした現実の市場形態をいっさい無視して、一般均衡論者が架空な「競売人的」市場を分析対象とするのは、リアリティを欠くといわざるをえない。先物市場こそ将来の不確実性に対処するために、人間が考えだした実際の市場組織だからである。

こうしたワルラスとマーシャルにみられる市場組織の違いは、当然のことながら、両者の市場装置の関連——いわゆる *inversion problem*——についての相違となって表われる。すなわち、安井教授の命名を借りると、前者は「価格のパラメーター機能にもとづく模索」あるいは「ワルラス的模索」であるのに対して、後者は「数量のパラメーター機能にもとづく模索」あるいは「マーシャル的模索」である。⁽⁸⁾

(2) ケインズによるマーシャルの継承

こうしたワルラスとマーシャルの市場の取り扱いの違いを踏まえたうえで、こんどはマーシャルとケインズの関連を考えることにしよう。ケインズはマーシャルの競争的個別企業の理論を受け入れ、それを集計化できるようにするため、彼は全体としての総供給関数および総期待需要(売上金額)関数を導入する。この両者の関連を明らかにするために、マーシャルのモデルとケインズのモデルとを対比しながら議論をすすめるのが有意義であろう(Casarosa, [3], pp. 188-194)。

いま用いられる記号は、それぞれ小文字が個別企業、大文字が全体としての企業を表わすものとして、次のように定義しよう。 $z: Z$ =総供給価格, $d: D$ =総期待需要価格(売上金額), p =産出高1単位当たりの供給価格, p' =期待価格, $y: Y$ =産出量, $n: N$ =雇用水準, w =賃金率。

マーシャル・モデルは

$$(M-1) \quad z_i = p'_i y_i(n_i),$$

$$(M-2) \quad d'_i = p'_i y_i(n_i),$$

$$(M-3) \quad d'_i(n_i) = z_i(n_i)$$

で示される。(M-1)は企業*i*の総供給関数であって、ここでは企業の生産関数は3階まで微分可能であり、いずれにおいても収穫逓減を示し、有限値 $n_i > 0$ で極大となる。(M-2)は、総期待需要関数であって、企業の短期期待は自らの生産物の価格のみにかかわるものと想定する。もし $p'_i \leq w/y'_i(0)$ ならば、当該企業の均衡雇用水準はゼロであり、 $p'_i > w/y'_i(0)$ ならば、均衡水準は $p'_i y_i(n_i) - w = 0$ を満たす値によって与えられる。こうして、(M-3)の利潤極大化均衡条件が与えらる。

これに対して、ケインズ・モデルは

$$(K-1) \quad Z = \sum_i z_i = \frac{w}{Y'(N)} Y(N) \quad (i=1, \dots, r),$$

$$(K-2) \quad D' = \sum_i d'_i = p' Y(N),$$

$$(K-3) \quad D'(N) = Z(N)$$

で表わされる。これらはマーシャルリアンの個別企業の意志決定分析を全体としての経済に拡張し

(8) *inversion problem* については、前掲の安井・熊谷・福岡 [50], 232-237 ページおよび保坂 [17], 250-255 ページをみよ。

たものである。(K-1)は、単一の商品のみを生産する経済における、全体としての企業の均衡総供給関数である。技術についての仮定が与えられると、極大能力の範囲内で、 $Z'(N) > 0$ であり、一方 $Y'''(N)$ の値に依存して、 $Z''(N) \geq 0$ である。ここでは $Z''(N) > 0$ だと仮定する。(K-2)は、企業家たちの価格期待が一致し、また集計的生産関数に含まれる総雇用の配分が需要サイドにも保持される場合の、全体としての企業家の総期待需要関数である。もし $p' > wY'$ (0) であれば、全体系の「日々の」均衡条件は、(K-3) のようになる。われわれはこの式を満たす N の値を「日々の」均衡雇用水準、またこれに相応する総需要関数の値を全経済に対する総有効需要と呼んでよいであろう。全体として企業家によって期待される利潤 (Π') は、 $\Pi' = p'Y(N) - wN$ であるから、 $p'Y'(N) - w = 0$ のとき、利潤が極大化され、この状態は疑いもなく (K-3) が保たれるときに満たされる。

このようなマーシャルとケインズの対比から、次の2つのことが注目される (Kregell, [27], p. 9-12)。第1は、ミクロ・レベルでもマクロ・レベルでも、生産者の価格期待に基づいて日々の均衡雇用水準が決定されるが、そのさい現実の市場成果が企業家の期待どおりに実現するかどうかは、まったく未知数だということである。マーシャルは企業家の期待に基づいて現実を選択される産出量を供給曲線上の「供給点」として示している (Marshall, *ibid.*, p. 344, note, 1)。この供給点に直接影響するのは、市場で広く行きわたると期待される価格、すなわち企業家の供給および需要にかんする期待のみであって、消費者の決意によるものではない。こうしたマーシャルの「供給点」にかんする視点こそは、ケインズの「有効需要点」の前触れともいべきものであって、彼が有効需要の原理において定式化し、集計的文脈のなかで用いたのは、まさにこの概念であった。つまり、マーシャルの供給点が消費者の需要とは直接には関係しない企業家の期待値であるのと同様に、ケインズの有効需要点は買い手の現実の需要とは直接には関係しない。したがって、経済体系の短期均衡ポジションを決定し、生産者の決意と買い手の決意との相互作用を示すためには、改めて消費者と投資者の行動を表わす総支出関数を導入しなければならないことになる⁽⁹⁾。

注目すべき第2の点は、商品市場と労働市場の価格(賃金)形成の相違についてである。この点については、先のマーシャルとケインズのモデルの対比において、必ずしも明示されておらず、そこではただ集計的生産関数に含まれる総雇用の配分が需給両サイドで保持されることだけが示されていた。この点はケインズと新古典派との相違を明らかにするうえできわめて重要であるから、もう少し詳しく考察しておこう。

マーシャルは、市場において現実の需要が価格決定に効果をもっているとはいえ、このことは取引が「不均衡」価格で取り決められることもありうる、「駆け引きと値切り」の過程で起きるであろうことを認識していた。しかしながら、マーシャルによれば、不均衡価格による取引は、商品市場においては「例外は稀で、重要ではない」のに対して、労働市場では、「例外はしばしば起こり、それも重大なものが多い」(Marshall, *ibid.*, p. 335)。だから、労働市場では需要と供給

(9) ロビンソンは有効需要点と現実の需要のギャップを「驚がく」というタームで表わしたが、総支出関数はこれを定式化したものといえよう。

によって均衡賃金が決定されないかもしれない。実際に、労働者の貨幣の限界効用——貨幣の必要性——はきわめて大きいから、賃金はほぼ永久的に均衡以下にとどまるであろう。このように、マーシャルは労働の需給による価格決定の過程が、均衡に影響するにたる大きい所得効果をもたらることを受け入れるだけでなく、そうした取引においては一方の側、すなわち労働の需要側である企業家が価格決定において支配的になりうることも認めた。こうした労働市場の見方はいずれも、すぐあとで考察するように、ケインズの有効需要概念の使用ならびに労働市場における均衡概念に重要な役割りを演じるのである。

要約すると、ケインズがマーシャルから継承し発展させるべき3つの問題点があった。

① 市場のシステムとして、ワルラシヤンの架空な「競争人的」市場ではなく、不確実性のもとでの実際の「現物—先物」市場理論のいっそうの展開。

② 『一般理論』で用いられたのは、ワルラシヤンの価格理論ではなく、マーシャルのそれであり、マーシャルの価値論の修正としての相対的貨幣価格理論の展開。

③ マーシャルの労働市場にかんする二つの認識——賃金決定における労働市場の「駆け引きと値切り」のもつ普遍的な所得効果および賃金取り決めにおける労働に対する需要の一般的な優位性——が、ケインズによって伝統的な労働市場の分析から集計的な雇用市場の分析にとってかわられること、これである。

これらの諸問題は、これからケインズの有効需要の貨幣的理論を考察するなかで、次第に明らかにされるであろう。

4 総需要・総供給分析

(1) 有効需要理論の定式化

われわれは有効需要の原理をその源流にまでさかのぼって考察してきた。これまでわれわれが明らかになしえたことは、古典派の理論が、総需要の分析をなしえないのではなく、その理論では、有効需要がなんらかの役割を演じるのを妨げるような仕方で、それをなしたにすぎないことであった。ケインズは総需要価格、総供給価格もしくは総需要関数、総供給関数という新しい分析用具を用いて「有効需要の原理」を発展させた。まずケインズの有効需要の定式化から始めよう。ケインズは有効需要を次のように定義する。

いま N 人を雇用することから生ずる産出物の総供給を Z とすれば、 Z と N との関係は $Z = \phi(N)$ と書かれ、それを総供給関数と呼ぶことができる。同じように、企業者が N 人の雇用から受け取ることができる期待する売上金額を D とすれば、 D と N との関係は $D = f(N)$ と書かれ、それを総需要関数と呼ぶことができる。……総需要関数が総供給関数と交叉する点における D の値を有効需要と呼ぶことにしよう (Keynes, [21], p. 25)。

ケインズが有効需要の原理で主として明らかにしようとしたことは、古典派のセー法則——「供給はそれみずからの需要を創造する」という命題——を打破るために、均衡ポジションの主要な決定因を見きわめることであった。そうした問題に自らを限定したため、ケインズは短期期

待がどのように正確に形成され、したがって生産者が自らの確認する均衡ポジションにむかってどのように移行するのかを必ずしも十分には分析しなかった。こうした観点から、期待される結果と実現された結果の絶え間のない重なりゆえに、総需要関数のありうべき解釈の選択は、ケインズにとって第二義的な重要性しか持たないものに思われたにちがいない⁽¹⁰⁾。そのかわり、ケインズの関心事は、総需要のさまざまなフロー量が、それらを表わす曲線が逡減する率で上向き、有効需要点で上方から総供給曲線と交わるという意味で、総雇用が変化するとき、たとえ同じでなくとも同様の仕方に変化することを示すことであった。こうしたことから、ケインズ『一般理論』の第3章において定義された総需要が、期待される売上金額なのか、あるいは意図される需要支出または実現される支出なのか、といったさまざまな解釈がなされ、したがってそれらにどのような価格および数量が陰含されているか必ずしも明らかではなかった⁽¹¹⁾。

(2) 総支出関数と短期均衡

われわれはすでに第3節において、ケインズの総供給・総期待需要分析がマーシャリアンの競争的企業理論を全体としての経済システムに拡張したものだということをみてきた。そのさい明らかにされたように、総需要価格に含まれるのは、企業者の期待価格であった。これとの関係で明らかになるのは、有効需要の理論が、生産者の価格期待に基づいて「日々の」均衡雇用水準を説明することである。いま、もし実際の市場成果が期待されたようなものであれば、企業者は彼の価格期待したがって雇用ならびに産出高決意を修正する理由をもたない。逆に、もし実際の市場成果が期待されたものと異なるときには、企業者は彼らの価格期待および雇用・産出高を修正するであろう。

したがって、経済システムの短期均衡ポジションを決定し、生産者の決意と買い手の決意の相互作用を示すためには、改めて総支出関数 (the aggregate expenditure function) ——それは企業者とは区別された、消費者および投資者の行動を示す——を導入しなければならない⁽¹²⁾。ここで問題は、賃金単位で表わした所得水準が雇用水準と価格-賃金比率の両者の関数だということである。それゆえ、雇用のみ関数としての総支出をうるためには、各雇用水準に対して価格-賃金比率を特定化しなければならない。ここでは総供給関数に含まれる価格-賃金比率を選ぶことにしよう⁽¹³⁾。この仮定のもとで、われわれは次式の総支出関数をうる。

$$D_w = C_w(Y_w) + I_w \quad \text{ただし} \quad Y_w = Z_w$$

ここで、 D_w = 総支出、 C_w = 消費支出、 I_w = 投資支出であり、すべては賃金単位で表わされる。

(10) ケインズは期待値と実現値のからみについて、次のように述べている。「短期期待については、実際には短期期待の修正の過程が漸次的かつ連続的なものであって、大部分実現した結果に照らして行なわれ、したがって、期待された結果と実現した結果とがその影響において相互に交錯し、重なり合うという事実を考えれば、明確な論及を省略してもかまわない場合がしばしばある」(Keynes, [21], p. 50)。

(11) たとえば、デヴィッドソン=スモレンスキーはケインズの総需要関数を期待売上金額としてではなく、買い手側の意図される支出として取り扱っている。(Smolensky=Davidson, [4])

(12) 以下については、Casarosa, [3] を参照されよ。

(13) この価格-賃金比率が必ずしも総供給関数に含まれるものになるとはいえない。この点についてデヴィッドソンは次のように述べている。「この段階では、総需要価格は買い手の需要量にフロー供給価格を乗じた積 ($D_p S_p$) に等しいか、あるいは需要価格に供給量を乗じた積 ($D_p S_q$) に等しいか、そのいずれかに解釈することができる」(Davidson, [5], p. 49n)。

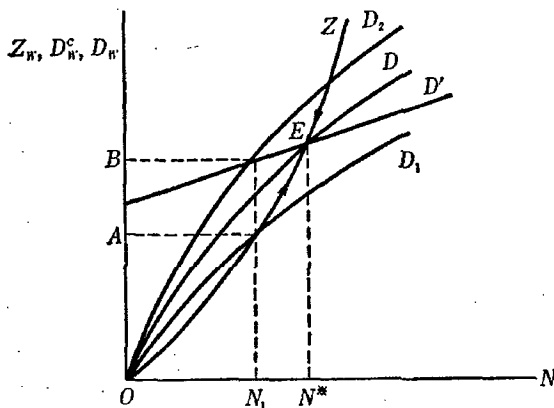
この式の形式にかんして、 I_w をコンスタントとし、 $0 < C_w' < 1$ だとすれば、われわれは $Z_w'(N) > D_w'(N) > 0$ をうる(第1図をみよ。ここで D' は総支出関数である)。

短期均衡の条件は明らかに次式で表わされる。

$$D_w = D_w^e = Z_w$$

要するに、上式が満たされる時、消費者および投資者が行なおうとする支出は、生産者によって期待される収益に正確に等しい。それゆえ、企業者はその期待を修正し、したがって雇用および

図1 総支出関数の導入



び産出高決意を修正する理由をもたない。また一方では、もし $D_w \geq D_w^e = Z_w$ であれば、企業者の収益期待は誤りであることが立証され、したがって企業者はその価格期待および雇用・産出高決意を修正する。総支出関数と総供給関数の形が与えられると、たとえそれがなぜ労働者の完全雇用を示すかの理由がなくとも、短期均衡はつねに存在する。短期均衡は安定的であろうか。ケインズはこのシステムがどのように短期均衡から変移するのかを詳しく説明することにあまり興味を示さなかった。ケインズは期待の誤りが、企業によってただちに修正され、システムは急速に短期均衡ポジションに移行するだろうと信じていた。しかしながら、ケインズが心に描いた調整メカニズムは次のように要約することができよう。図1に示したように、企業者の期首の価格期待が総期待需要関数 D_1 を決定するようなものだとしよう。これにもとづいて、企業者は雇用水準 N_1 を実現し、それに相応する産出高から OA の売上金額をうるものと期待する。しかし、雇用水準 N_1 において、消費者および投資者は $OB > OA$ を支出しそうである。それゆえに、実際の市場価格は期待された価格よりもより高いことがわかり、そして生産者の価格期待の弾力性は正でありかつ1より小だと仮定することができるから、結局は生産者のストックが計画されたものよりもより少なくなる。

第1期に印象づけられた「驚き」は、価格期待の上方修正、したがって期待需要関数の上方シフトを生じさせる。新たな雇用水準で、生産者の期待需要と消費者および投資者の意図される需要とのギャップは縮小されるであろう。それゆえ、われわれは恒常的な行き過ぎなしに、経済システムの「日々の」均衡が時間をつうじて短期均衡に収れんと結論することができる。まったく対照的な調整過程は、企業者の期首の価格期待があまりにも楽観的であるときに進行する。

以上の分析から、総期待需要関数と総支出関数とがまったく異なる基盤をもち、さらにそれらは企業者の期待が正しいときでさえ、異なったままであることがわかる。しかしながら、常套的なケインジアン理論の説明は、期待需要関数を支出関数にかんする企業者期待だとみなし、そのため期待が正しいときには、期待需要関数が支出関数と一致するものと考える。

こうしたケインジアンの期待需要関数の解釈は、これまでおおいに受け入れられてきたが、そ

のわけはケインズ理論のミクロ経済的基礎が原子的市場において作用する企業理論と完全に相反することが、はっきり理解されなかったからである。こうした誤りが、これから考察するような、ケインジアン⁰⁴のさまざまな有効需要の解釈を生むことにつながるのである。

(3) ケインジアン⁰⁴の三つの図形に対する批判

ケインズの『一般理論』は、いわゆるケインジアンによってさまざまな形で定式化されてきた。その主要なものは、有効需要とのかかわりで、次の三つをあげることができる。①ケインジアン・クロス (45度線の理論)、②ヒックス流の *IS-LM* モデル、③ドーンブッシュ=フィッシャーの総供給・総需要分析。これまでの議論をふまえ、さらに問題点をいっそう鮮明にするために、順次これらのモデルを批判的に考察しておこう。

①ケインジアン・クロス

このもっとも単純なケインジアン⁰⁴の所得決定論は、図2によって描かれる。この図はおそらくサムエルソンの『経済学』によって、一般に普及されたとみてよいであろう。パティンキンはこの図を用いて有効需要の理論を以下のように説明する。

図を用いて有効需要の理論が意味すると思われることを説明してみよう。特に、周知の45度線を用いた図でいうと、45度線と総需要曲線 (*E*) の交点が均衡産出高 Y_0 を決定するだけでなく、さらに所得の変化自体が均衡をもたらす要因として働くのである。……したがって、さきに見たように、ケインズは限界消費性向が1より小であるという仮定が彼の分析において決定的な役割を果たすことを強調するのである。……産出水準の自動的变化によって総需要を総供給と均衡させるという理論としての有効需要の理論こそが、『一般理論』の決定的な点なのである (Patinkin, [41], pp. 10-11)。

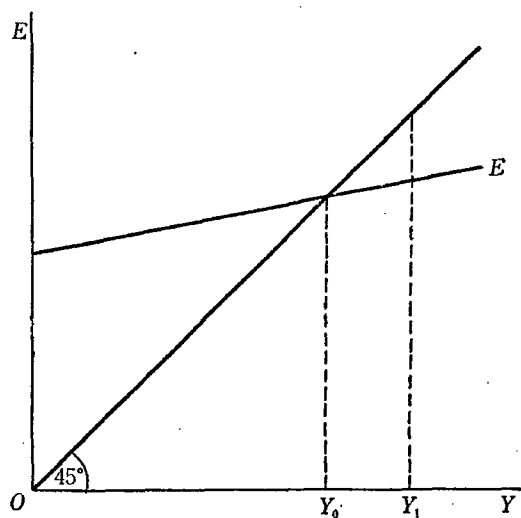
こうした有効需要の理解は、パティンキンにかぎらず、いわゆるアメリカン・ケインジアンといわれる人びとはおしなべて同様の立場をとる。

図2 ケインジアン・クロス

たとえば、ハンセンは限界消費性向と乗数に関連して次のように述べている。

この分析的な問題に対する鍵は限界消費性向である。乗数は限界消費性向が大または小なるにしたがって大または小である。学生にしてこの叙述の意味するところを理解するならば、彼はそれが困難な問題にぱっと光りを投げ掛けるものであることが分るのである (Hansen, [8], p. 88)。

こうした見方は、さらに精緻化されて、現代のケインジアン⁰⁴のマクロ経済学にまで引き継がれている。



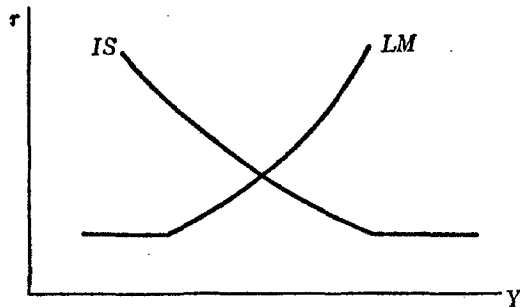
⁰⁴ たとえば、Dornbusch=Fischer, [7] 第3章をみよ。

この45度線の理論は、ケインズ理論を単純化することによってそのエッセンスを抽出しようとするものであろうが、それは『一般理論』のある限られた側面の説明にすぎず、むしろケインズ理論の革命的な性格を見失う結果になってしまったのである。

② IS-LM モデル

このモデルは、よく知られているように、ヒックスが「ケインズと「古典派」(1937)において、『一般理論』を概要し、有効需要によって雇用量および産出量が決定される仕組みを一つの

図3 IS-LM モデル



図にまとめたものである。それ以来もっとも典型的なケインジアン・モデルとして多くのひとに利用されてきた。

このモデルについては言うべきことが多いが、それは別の機会にゆずることにして、ここではヒックスの上記論文を中心に、後の議論に必要な以下の3点について論ずるにとどめよう。まず第1は、ヒックスの分析手法についてである。

このモデルはケインズ理論をワルラス流の一般均衡理論に書き換えたものである。一般均衡理論は、経済システムを個々の経済主体の限界的な最適化行動の結果として、同時に均衡する諸市場の集合として描くものである。こうした手法によるモデル化は、ケインズ理論をさらに発展させるどころか、むしろそれをわい小化するものであった。この点については、多言するよりも、むしろ次のようなヒックス自らの省察をあげればたりよう。

「ケインズ革命」は十分に撃鉄をあげないうちに発射された。均衡論者たちは自分たちが射られているとは知らなかった。……彼らはケインズの主張が自分たちの一般均衡体系に吸収できると考えた。必要とされるすべてのことは、一般均衡体系の範囲を拡張することであった。われわれが知っているように、おおくの増補や膨大な量の拡張がなされてきた。……その拡張はけっしてほとんど要点にはふれていなかった (Hicks, [13], p. 135)。

第2は、利子理論にかんして両者の抜き差しならぬ意見の相違である。ヒックスは貯蓄・投資 (ヒックスの用語では、貸付資金の需要・供給) の利子決定論の立場から、ケインズ理論のなかに「投資誘因あるいは消費性向の増大が利子率の上昇を引き起こさず、雇用の増大だけをもたらすという驚くべき結論」(Hicks, [15], p. 107) を見い出すのである。そうして、この「驚くべき結論」を具現するのが、絶対流動性の状態であることを証明してみせ、これを「ケインズの特特殊理論」と名づけた。要するに、IS-LM モデルの定式化は、貨幣をワルラス流の枠組の範囲内にすえ、また LM 曲線に水平的ケインジアン¹⁵⁾の範囲を生じるように、ケインズの貨幣および投資決意にかんする議論を貨幣需要への制約と取り換えたのである。

最後に、このようにして「ケインズの特特殊理論」を「一般理論」に展開したうえで、ヒックス

¹⁵⁾ IS-LM モデルに対する批判については、とりあえず次のものをあげておこう。Robinson, [44], Kregel, [31].

はケインズ理論をウィックセル理論に置き換える。「このように一般化すると、ケインズの理論はウィックセルの理論にきわめて類似しはじめる。……原因はともあれ、ともかく IS が水平であれば完全にウィックセル的な状態が生ずる。投資利子率はウィックセルの自然利子率となる。……もし貨幣制度が完全に弾力的でしかも貨幣利子率が自然利子率以下の高さに固定されると、累積的インフレーションが生じ、自然利子率以上に固定されれば、累積的デフレーションになる」(Hicks, *ibid.*, p. 114)。こうして、市場均衡において、自然利子率と市場利子率の一致が有効需要の原理の「総」供給価格と「総」需要価格の一致に置き換えられてしまう。われわれがすでに第2節で考察した、「自然価値」の決定をめぐる諸問題はまったく返り見られないまま放棄されてしまうのである。

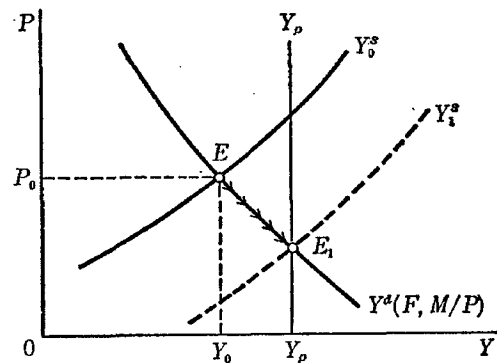
③ ドーンブッシュ = フィッシャーの総需要・総供給モデル

このモデルは最近におけるケインジアン⁽⁶⁾の典型的なマクロ・モデルだとみなされている。このモデルによれば、一方では古典派経済学が価格の伸縮性を想定する価格調整モデルであり、他方ケインズ経済学は価格の固定性を想定した数量調整モデルであるとの前提のもとで、両者の統合を計ろうとするものである。まず簡単に総供給関数および総需要関数の導出を考えてみよう⁽⁷⁾。

ここでいう総供給関数というのは、企業が供給する産出量と物価水準の関係を示すものであって、古典派の第一公準から労働の限界生産物曲線を導出し、これをもとにして右上がりの曲線を描いたものである。これにたいして総需要関数というのは、実質支出すなわち財貨にたいする計画された需要と物価水準の関係であって、さきに考察した45度線の理論または $IS-LM$ 曲線を基礎にして、それに実質残高効果(または富効果)を組み合わせて、右下がりの曲線を導出したものである。

これらの両曲線が図4に描がかれている。長期の供給曲線は、潜在的産出高水準に位置する垂線 $Y_p Y_p$ で表わされている。総供給曲線 Y_s^0 と総需要曲線 Y^d との交点 E は過少雇用均衡の状態を表わし、したがって産出高は潜在的産出高水準に達していない。経済は長期的には E 点からどのように調整されていくであろうか。 E 点での失業は賃金の低下をもたらし、それはさらにコストの引き下げ、そして供給表を長期的には右下方にシフトさせ、 Y_s^1 となる。供給表の下方シフトは、さらに均衡価格の低下、実質残高の増加、利子率の低下、そして総支出の増大を生じさせる。それゆえ、その調整プロセスは図の総需要曲線上の矢印によって示されているように、

図4 総需要と総供給の相互作用



(6) ドーンブッシュ = フィッシャーがケインジアンかどうかについて、自らは「本書の刊行前の若干の批評者は、われわれにケインジアンという名前を付け、また他の評者はマネタリストと呼んだ。どちらでもよく、あるいはその両者であると知られるならば、きわめて幸せである」と述べている (Dornbusch = Fischer, [7]. 邦訳, p. IV)。

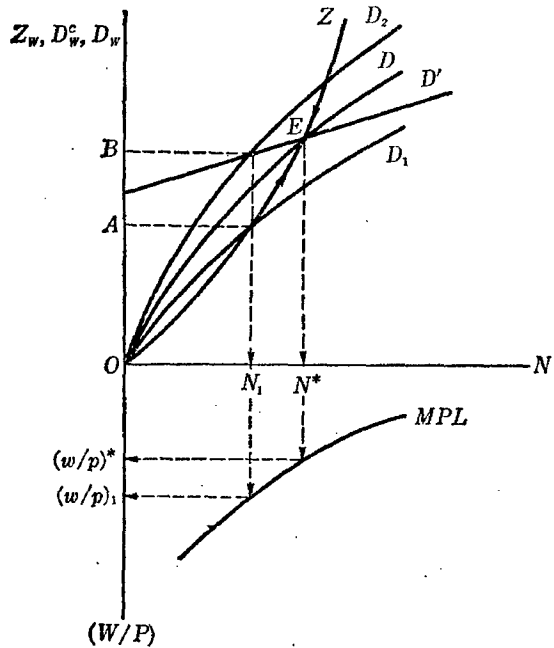
(7) 総供給関数・総需要関数の導出については Dornbusch = Fischer, [7] 第11章を参照されよ。

物価の低下と総支出増加のプロセスである。こうして、総需要が Y_1 と交わる E_1 点で完全雇用が達成される。

以上の総供給・総需要分析にはさまざまな問題点が含まれており、その需要サイドの問題については、すでに45度線の理論や $IS-LM$ モデルに対する批判をつうじて考察した。ここでは総供給関数を導出するさいの基礎をなす労働の限界生産物曲線 (MPL) を取り上げよう。¹⁸⁾

よく知られているように、ケインズは古典派の第一公準を認めた。しかし、『一般理論』第3章の注意深い読者は、ケインズがこの公準をきわめて限定して受け入れていることに気づくであろう。ケインズによれば、古典派の第一公準の意味するのは、一定の条件のもとで「実質賃金と産出高(したがってまた雇用量)とは一義的に相関連している」(Keynes, [21], p.17)こと、また「労働一単位のうる実質賃金は、雇用量と一義的な(逆の)相関関係をもっている」(Keynes, *ibid.*, p.17)ことであった。ケインズは二度にわたって相関するのは労働需要— MPL 関係でなく、雇用— MPL 関係であることを強調し、また彼は二度労働需要が実質賃金の減少関数であるという古典派の因果的な仮定を受け入れることを注意深く拒否した。すなわち、「 N (雇用) のあらゆる値にとって、そのそれぞれに対応する賃金財産業における労働の限界生産力が存在する。そして実質賃金を決定するものはこれである」(Keynes, *ibid.*, p.29)。実質賃金を決定するものは「これ」すなわち雇用水準であって、その逆ではない。要するに、実質賃金は、さまざまな雇用量を雇おうとする企業者決定の事後的な結果として現われるのであって、雇用決意の事前の原因として現われるものではない。

図5 有効需要と労働の限界生産物曲線



われわれは先にマーシャルが労働市場における「駆け引きと値切り」による賃金の決定について論じていることに注目した。クレーゲル([27])が指摘しているように、資本主義における雇用の直接の決定因はすべて生産者の側にあり、したがってそれはケインズの総需要価格の概念に要約される。このことをさきの図1を採用して説明してみよう。

すでに考察したように、図5の第1象限はケインズの有効需要の理論に基づく雇用・産出高決定の概要を示したものであった。総供給関数 Z と総需要関数 D_1 との交点がケインズの有効需要点であり、この点は順次実際の雇用水準 N_1 を決定する。雇用がこのようにして決定されると、われわれはいまや MPL 曲線(第4象限)が、すでに決定された雇用水準 N_1 の事後的

¹⁸⁾ 労働の限界生産力説の取り扱いについては、*Journal Post Keynesian Economics* 誌上 (Vol. IX, No. 4) の論争をみよ。ここでの論述は主として P. Wells, [51] によった。

な実質賃金 $(w/p)_1$ を記録するにすぎないことを知るであろう。しかし総支出関数 D' からみて AB だけ実際の支出が期待売上金額を超過しそうである。その結果、短期期待は上方に修正され、雇用・産出高が増加され、その結果、実質賃金は低下する¹⁹。もし安定的な総需要関数を想定するならば、実現した結果に照らして継続的な期待修正ならびに雇用調整が行なわれ、経済は新たな均衡 E 点に達するであろう。そのとき、均衡雇用水準は N^* となり、またそれに随伴する実質賃金は $(w/p)^*$ となるであろう。

ケインズが展開した雇用関数は、この図が示す支出と雇用との単純な1対1の対応ではなく、それは読者に両者の複雑な現実世界の関連にかんするはるかに深い理解をあたえる。ここで論じるとまがないが、要するに、彼は総需要の増加が、一部分価格の引き上げに、一部分雇用の増大に支出されるとするのである (Keynes, [21], chap. 21)。

以上、われわれはケインジアンの代表的な3つの図形を批判的に考察してきたが、こうした有効需要の理解の仕方の誤りがどこから生じるのであろうか。それはケインズの総需要・総供給分析の本質を誤解して、価格調整から数量調整へという形でケインズ革命の本質をとらえるところにあるように思われる²⁰。しかし、これまでの考察から明らかのように、数量調整というのはケインズの総需要・総供給分析の一側面にすぎないものであって、ケインズの有効需要理論の不十分な理解にすぎない。このよな錯誤がどうして生じたのであろうか。それには多くの原因が考えられようが、基本的には、ケインズ理論を考えるさいに、その貨幣理論的側面がいつしか忘れられ、実物理論的解釈がなされるようになったことに見い出されよう。

5 リアルとマネーの統合システムとしての有効需要

(1) 生産の貨幣理論

われわれがこれまで問いつづけてきた問題は、「全体としての産出高および雇用の規模の変化を規定する諸力の研究をする」うえで、「貨幣は不可欠かつ特有な仕方で経済機構のうちに入り込むものである」ことを示すことであった。そのために、われわれはリアルとマネーの統合システムとしての有効需要の理論を再構築しようとしているのである。これまで批判的に考察してきたケインジアン²¹の代表的な三つの図形のいずれも、こうした問に十分答ええなかった。その主要な理由は、すでに指摘したように、ケインズ理論をごく形式的に「マーシャリアンの価格調整と数量調整のスピードの順序の逆転」(Leijonhufvud, [37]) としてとらえたところにある。

われわれの残された課題は、こうした問題にケインズ自身がどのように取り組んでいたかを明らかにすることである。

こうした問題は、すぐれて「貨幣的」な『貨幣論』から、想定上「実物的」な『一般理論』へ

¹⁹ 実質賃金の低下について、ケインズは「もし雇用が増加するならば、短期においては、労働1単位当たりの賃金財によって表わされた報酬は一般に減少し、利潤が増加せざるをえない」(Keynes, [21], p. 17) としている。

²⁰ こうした「価格調整と数量調整」という見方をもっとも明確に打ち出したのはレーヨンフーブットである (Leijonhufvud, [37]) である。

の移行期間中のケインズの思考法の変革を検討することによって論証することができよう。ケインズはケンブリッジにおける1932年度のミカエルマス学期の講義の題名をこれまでの「貨幣の純粹理論」から「生産の貨幣理論」に変更した。モグリッジによれば、「これらの講義は全体としての産出高の変動にかんするものであって、流動性選好の概念の萌芽を含んでいた」(Keynes, [21], 編集者の序文 p. XI²¹)。この「生産の貨幣理論」を手掛かりにして、クリーゲルはケインズにみる貨幣経済分析の深化の過程を以下のように三段階にわたって考察する。

(2) 貨幣経済分析の深化

ケインズによれば、貨幣経済の重要な特徴の一つは、賃金が実質ターム、つまり労働によって生産される生産物のある割合で支払われるのではなく、貨幣で支払われることにある。前者は「中立」経済または「実質賃金」経済、後者は「企業者」経済と名づけられた。「中立」経済においては、全体として生産諸要素が全生産物の全額を獲得し、ほかのなにものでも得ないので、支出＝今期の産出高＝今期の所得の均等性がつねに成立し、けっして需要の不足は生じえない。これはまさしくセー法則の支配する世界であって、この均等化のプロセスにたいする唯一の限界は完全雇用だということになる。

これに対して、「企業者」経済では賃金が貨幣で支払われるから、所得の一部分は経常産出物に支出されないかもしれない。したがって、所得－支出比率の変動からもたらされる所得の変動は、有効需要の変動を引き起こすであろう。コストにかんして需要の変化の利潤にあたえる影響は、企業者をしてかれらの所得する産出高・雇用水準を変化させる。こうした「企業者」経済は、たんに需要の変動をもたらすにとどまらず、資本主義経済における分配、ひいては資本蓄積率にも影響するであろう²²。

しかしながら、こうした貨幣での賃金支払いが賃金からの貯蓄を生むという認識は、総支出がつねに総所得と異なるであろうということを十分には確証しえない。もし貯蓄が究極的に投資財の購入に使用されるならば、全体として所得と支出の均等が維持されるからである。支出とコストとの差がどのような全体のインセンティブの変動、したがって雇用の変動をもたらすかの疑問は、貨幣で賃金を支払う経済を想定することによって、単純には答えられえない。つまり、『一般理論』の用語を用いると、消費の心理的法則の導入だけでは、セー法則を論ばくするのに十分ではない。

ケインズによる貨幣経済分析の深化の第二段階は、実現された結果と期待される結果の違いを導入することであった。「中立」(セー法則の)経済においては、今期の支出はつねに今期の所得によって決定され、しかもそれに等しい。ケインズは「企業者」経済においては、この「今期の」所得の一部分がどのようにして循環フローから排除され、それが所得－支出比率の変化をも

²¹ 平井 [16] は、この「生産の貨幣理論」よりも、むしろ1932年末に執筆されたと推定される「貨幣経済のパラメーター」を重視する。なお、同書ではケインズの『貨幣論』から『一般理論』への思考法の変化について、きわめて精緻な分析がなされている。

²² Kregel, [28], [29], [35], [36] を参照されよ。

²³ 「企業者」経済のもつ含意については、Kregel, [24] 第11章を参照されよ。

たらずかを示そうとした。彼が示唆したのは、今期の所得は家計の消費決意の適切な決定因となるであろうが、将来の販売のために財を生産しようとして今日なされる投資決定にとっては、投資が生むであろうと期待される所得がより適切な決定因だということである。したがって、将来の日付けでの経常貯蓄の支出が確実に予測されない経済では、企業者は投資プロジェクトの予想耐用年数をつうじて獲得されるであろうと期待する利潤にもとづいて、投資支出に対する決意を行なわなければならないことになる。その場合、企業者の今期の所得は、それが彼らの将来所得にかんする期待に影響するかぎりにおいて、彼らの今期の支出に影響するのである。

この新たな区別の導入は、ケインズの分析が期待値によって書き改められなければならないことを意味する。今期の支出を今期の所得から乖離させるのは、まさに期待である。今期の支出がいまや期待される所得によって決定されるからである。²⁴

こうした投資支出の決定因にかんする見方は、企業者が今期の貯蓄によって表わされる将来需要が、彼らの投資の耐用年数をつうじて、どれだけ(またいつ)現われようとするかを知らないだけでなく、知りえない場合のみ正当化されるのである。いいかえれば、この情報がどのような市場のシグナルによってもあたえられないことが前提されているのである。

こうした期待値と実現値との区別は、ケインズ理論にとって決定的な意味をもっている。というのは、資本主義的市場システムは、操作上の失敗あるいは制度上の欠陥から市場がうまく動かないからでも、また将来の不確実性が誤った買手の行動に至らせたからでもなく、将来の消費決意を現在の支出決意に結びつけることのできる市場シグナルが存在しないゆえに失敗することを意味するからである。

こうした市場の働きにかんする見方は、新古典派ならびにケインジアンの見方と対照的である。一般に、初期ケインジアンは、伝統的な一般均衡モデルの範囲内での「ケインジアン²⁵の結論」の可能性を論証するために、賃金および価格の硬直性の仮定を導入してきた。もっと最近では、諸制約が経済的交換の一時的な結果や、諸期待の調整および形成の結果を決定する取引ルールを特定化するために、数量調整に適用されてきた。こうしたケインジアン²⁵の接近方法は、その根底にある特定の自動調整メカニズム——それは自由な作用が経済システムの「自己調整」をもたらしうる————ということを前提にしている。『一般理論』でとられた択一的な見解は、こうした市場メカニズムに限られた分野では存在するかもしれないが、貨幣経済における投資決定のケースでは、それがそれほどうまく機能しないのでなく、どんな市場シグナルをもあたえないとするのである。企業者の今期の投資決意は、将来の需要、コストそれゆえ所得がどうなるかにかんする彼らの最良の推量にもとづいてなされなければならない。貨幣経済において、経常投資は今期の所得ではなく、期待所得に関連するのである。

ケインズはこうした現実の経済の作用についての認識が、それでもまだ貨幣的生産経済の性質についての彼の推論を支えるのに十分ではないと考えた。彼の分析をいっそうすすめるためには、

²⁴ Keynes の「期待をめぐる方法論」については、とくに Davidson, [5] 第16章および Kregel, [25] が優れている。

人びとの貯蓄にかんする謬見を取り除くことが必要であった。謬見というのは、「富を保有しようという欲求の増大は、投資物件を保有しようという欲求の増大とまったく同じものであるから、投資物件に対する需要を増加させることによって、それらの生産に刺激を与えるものでなければならず、したがって個人の貯蓄によって今期の投資は現在の消費が減少したのと同じ程度促進される」(Keynes, [21], p. 211) という考えである。そこでケインズは「貯蓄行為が予想収益の改善に役立たない」し、それは現在において将来の市場シグナルをもたらないのだから、「投資の刺激には役立たない」(Keynes, *ibid.*, p. 212) ことを明らかにした。そのうえで、つぎのような貨幣的生産経済の決定的な特徴を確認するにいたった。すなわち、消費者はその所得のすべてを支出しないし、彼らが将来消費するであろうものを知らないし、また彼らの所得のうち支出を上まわる決意、つまり今期の所得のうち購買力を保持する価値の貯蔵を先んじてする、ことこれである。貯蓄は耐久的な価値の貯蔵物の存在によって、「購買力に対する底なし沼」のように作用するのである。

さらに、こうした貯蓄に対する認識の違いは、古典派とケインズの利子理論の相違にまでさかのぼる。ケインズによれば、古典派の利子理論の「誤謬の源泉は、利子を不保蔵に対する報酬と見ないで、待忍そのものに対する報酬と見ることにある」(Keynes, *ibid.*, p. 182)。すなわち、「現在の消費需要の代わりに将来の消費需要を選ぶということ」(Keynes, *ibid.*, p. 210) に対する報酬とみることにある。しかし、上で考察したように、貯蓄が将来の需要に対して直接影響せず、たんに現在の需要の減少にすぎないとすれば、利子率はもはや将来の需要についての情報をなんら提供しない。利子率はいまや金融市場における貨幣諸契約の現在の価格についての情報をあたえることはできても、どの処置が将来の需要を満たしたり、時間をつうじて利潤を極大化するのに必要とされるかのシグナルをあたえることはできない。したがって、利子率は将来の生産能力への支出を表わす経常需要にはなんの効果ももたないのである。それではいったい利子率はどのような意味で将来への連結環としての役割をはたすであろうか。

(3) 流動性選好理論マークⅡ

これまで考察してきた貨幣的分析の深化から、その焦点が次第に利子率に絞られてきた。ケインズの流動性選好利子理論は、通常、2資産モデルとして解釈され、資産選択の一般理論として認められていない²⁵⁾。しかし、ケインズは「あらゆる種類の資本資産について、貨幣に対する利子率に類似したものが存在しなければならない」(Keynes, *ibid.*, p. 222) として、いわゆる自己利子率理論を展開している。われわれは通常理解されている流動性選好理論との違いをきわ立たせるため、今後、自己利子率理論を「流動性選好理論マークⅡ」と呼ぶことにしよう。

さて、ケインズ『一般理論』の第17章「利子および貨幣の基本的性質」は、その内容が不明確だとしてしばしば無視されがちであった。しかしながら、ポスト・ケインズ派の人びと、とりわ

25) こうした貯蓄にたいする見方と最近におけるサプライ・サイドの経済学の見方とを対比されよ。後者では、貯蓄が「投資に対して実物資源を自由にする先行消費」だと解釈されており、われわれを再び古典派の世界に立ち帰らせる。

26) トービンはケインズの流動性選好理論を money-securities margin を扱うものと解釈し、money-capital margin を扱う自己の多数資産選択モデルとの違いを強調している (Tobin, [48] をみよ)。

けクリーゲルは、この章で展開された自己利子率理論を重視し、そのなかにケインズの有効需要のミクロ的側面を見出そうとするのである。

今期の支出を今期の所得から乖離させる「購買力に対する底なし沼」としての貯蓄についてはすでにみてきた。貯蓄が購買力を保持することだとすれば、その貯蓄は耐久的な形態に置き換えられなければならない。どんな耐久資産でも時間をつうじて存在し、定義によって価値の貯蔵物として役立つという性質をもっている。だから、ケインズが強調したのだが、貯蓄者は必ずしも「資本資産そのもの」を欲するのではなく、「彼が実際に欲するのはその予想収益である」(Keynes, *ibid.*, 212)。それゆえ、すべての潜在的な価値貯蔵物は、貯蓄者によって購入されるであろうものを決定するそれら資産の予想収益によって分類されなければならない。まず、ケインズによる自己利子率の存在の根拠を確かめよう。

貨幣利子率は……たとえば、一年先というような先渡契約の貨幣額が、その先渡契約額の「現物」価格あるいは現金価格と呼ばれるものを超過する百分率にはかならない。したがって、あらゆる種類の資本資産について、貨幣に対する利子率に類似したものが存在しなければならないように見える。……このようにして、あらゆる耐久財について、それ自身によって測られた利子率——小麦利子率、銅利子率、住宅利子率、あるいは鉄鋼工場利子率のようなものさえ——が存在するのである (Keynes, *ibid.*, pp. 222-3)。

このようにして、あらゆる商品に自己利子率が存在するが、異なった商品の利子率が同一でなければならないという理由は存在しない。市場で相場の建てられる「現物」契約と「先物」契約との間の関係は、異なった商品ごとに異なっているからである。そこで、各商品利子率が異なった種類の資産についてどのようなものであるかを考える。この分類を決定するについて、ケインズは耐久資産の「収益」にかんじていくつかの違った属性を見きわめる。すなわち

- ① 資産を生産に用いたり、保有することから得られる収益 (q)。
- ② 資産を一定期間保有するのに要する持越費用 (c)。
- ③ 資産を一定期間中に処分しうる力から生じる流動性プレミアム (l)。

すべての耐久財は、その全収益 $(q-c)+l$ によってランクされ、それは価値貯蔵物としてのそれらの適応性を決定する。

こうした各商品の自己利子率は、それ自身を価値の標準として測った利子率であるから、それらの均衡的な関係を決定するためには、相対的価値にどのような変化が期待されるかを知らなければならない。なぜならば、「先物契約は先渡しの貨幣額によって相場が建てられ、現物渡しの小麦の量によって建てられるのではないから、それは同時に貨幣利子率を導入している」(Keynes, *ibid.*, p. 223) からである。いま価値標準によって当該商品の価値増価あるいは価値減価 ($\pm a$) で修正すると、各資産の自己利子率は $a+(q-c)+l$ となる。

ケインズが直面した分析上の問題は、この分類に基づいて、なぜ貯蓄者は $(q-c)$ がきわめて

⑦ ケインズの自己利子率にかんする論文として、とりあえず Robinson, [43], Kaldor, [18], Lerner, [38] をあげておこう。クリーゲルはこの自己利子率理論のなかにケインズ理論の再構築への手がかりを見出そうとするのである。Kregel, [30], [32], [33] を参照されよ。

低い、あるいはゼロである「貨幣」を選好するかを示さなければならなかった。いい換えれば、なぜその生産過程で労働を必要としない耐久財を選択するであろうかを示すことであった。

ケインズが最初に注目するのは、「非貨幣的な」耐久財の予想収益が通常それらに対する貯蓄者の需要にかんして独立していないということであった。したがって、貯蓄者は耐久財の供給の増大がその収益をその次に高い予想収益をもつ資産と等しくなるまで、もっとも高い予想収益をもつ非貨幣的耐久財を需要しつづける。こうした過程は、すべての潜在的な価値貯蔵物の自己利子率が均等するまで続くであろう。

いま、貨幣の「特性」をもつ耐久財の存在しない経済を想定すると、この純収益の均等化のプロセスは、(a) すべての資産が同一の予想収益をもち、(b) 新たに生産される耐久財に対する総貨幣需要が正味の貯蓄に等しくなる点まで、続くであろう。この結果は、形式上セー法則に類似している。というのは、今期の所得は、「消費され」たり「貯蓄され」るか、あるいは価値貯蔵物の購入に使われるにしても、つねに今期の産出物に支出されるからである。産出物の増大はそれを購入するに十分な需要を生み出し、経済は自動的に完全雇用に到達する。

しかしながら、このシステムに貨幣の「基本的性質」を有する耐久財が存在するとすれば、この純収益均等化のプロセスは、完全雇用が達成される以前に停止されるであろう。というのは、この耐久財——貨幣と呼ばれる——は、二者択一的な価値貯蔵物を提供するけれども、他の耐久財とは異なって、その予想収益が需要の増加におうじて収穫逡減をもたらす生産の技術的条件によって決定されずに、その流動性プレミアムによって決定されるからである。ケインズが主張したこの流動性プレミアムは、公衆の心理または流動性選好によって示され、貨幣供給の変化から独立しているのである。

貨幣の流動性プレミアムが十分に高いとき、貯蓄者は「貨幣」の形態で富みを貯蓄しようとし、そして新たに生産される非貨幣的な耐久的価値貯蔵物に対する需要は、価値貯蔵物としての貨幣に対する需要量だけ貯蓄の価値に達しないであろう。このようなケースにおいて、「支配的な力」(rule the roost)を示すのは、「貨幣の限界効率」——利子率——である。なぜならば、それは完全雇用貯蓄をバランスするのに必要な水準に達する以前に、利子率が価値貯蔵物として耐久資産に対する貯蓄者の需要を阻止する(クラウド・アウトする)からである。このようにして、ケインズが明らかになしえたことは、「貨幣的生産経済」においては、流動性選好は利子率が「中立経済」の結果を保証する、つまり利子率の「ストップ」が作動しないのを保証するだけ低下するようになることを請け合わないことである。

(4) 価値の理論と貨幣理論の結合

これまでわれわれはケインズの流動性選好理論マークⅡにおける均衡化メカニズムにおいて、利子の「支配的な役割」をみてきた。この均衡化メカニズムが提示するのは、ケインズ理論において、実物セクターと貨幣セクターは均衡のうちおよびそのの双方において統合されることである。すなわち、彼の均衡化プロセスの研究は、貨幣要因および実物要因の両者による自然ポジションの決定因にかんする再定義に至る。これがケインズの有効需要の原理である。

同時に、流動性選好理論マークⅡは、完全雇用への自動的傾向が存在しないことを強調するために、各種資産の異なる構成に言及する。貨幣はその特殊な性質のゆえに流動性要因 l が重要となり、他の耐久財にとって純収益 $(q-c)$ が支配的となる。その場合、 $(q-c)$ は一般に耐久財に対する需要の増加によって影響されるのに、 l はそれによって少しも影響されない。競争諸力が、各耐久財の自己利子率を均等化する傾向を生じるにつれて、ある需要の増加をすべての財に広まらせるであろう。しかし、 l が拡張によって少しも影響されないとすれば、貨幣の自己利子率は、貨幣がより有利な購買力保持の手段となるにつれて、他の耐久財のいっそうの供給反応への極限として作用するであろう。貨幣利子の商品率と貨幣利子率の均等性が、すべての利用できる実物資源の完全利用のまえに生じるならば、この経済システムは完全雇用以下で安定均衡に達するであろう。

「利子」および「貨幣」の基本的性質の両者は、完全雇用以下で自然価格を示す自然的ポジションを生じるこのプロセスにおける、実物要因と貨幣的要因の完全な統合をはたすのに必要とされるのである。

この議論は、いまひとつのきわめて重要な特徴をもっている。われわれが有効需要の源流にまでさかのぼって考察したように、古典派をはじめこれまでの諸理論において、均衡への変移はつねに「自然的価値」にむけて取れんするものであった。A. スミスの場合には、自然価格が引力のようにたえず引き寄せる中心価格であった。またウィックセルの理論では、そのシステムは貨幣利子率を自然利子率に適合させるときにのみ、均衡に到達する。しかしながら、ケインズの理論では、この伝達プロセスはまさに逆である、貨幣利子率と一致して均衡に適合するのは、各種耐久財の自己利子率、つまり自然利子率なのである。ケインズはこの両者の違いをつぎのように表現している。

要約すると、伝統的理論が主張するのは、種々の資産の限界効率の一般的価値を決定する諸力が貨幣とは独立であり、いわばそれは自生的な影響をあたえないし、また諸価格は貨幣の限界効率すなわち利子率が他の諸力によって決定される、他の資産の限界効率の一般的価値と一致して下落するまで動くことである。他方において、私の理論が主張するのは、これは特殊なケースであって、ありうべき広範なケースでは、ほぼ逆のことが真実であることである。すなわち、貨幣の限界効率はある程度それ自体に固有な諸力によって決定され、また諸価格は資産の限界効率が利子率と一致して下落するまで動くことである。(Keynes, [22], p. 103)

以上のことは、ケインズが『一般理論』の17章(および16章)において苦勞して創りだした「貨幣利子率の支配的な力」という考え方であって、これこそがケインズ理論のエッセンスなのである。

ケインズは自らの理論と伝統的理論との違いを際立たせるために、貨幣が「実質的」要因であり、一方利子率が「貨幣的」要因であることをしばしば強調した。これはつぎのような一連の作用連関を意味する。まず流動性選好の変化が貨幣の価格つまり利子率の変化をもたらし、利子率の変化が資本資産の価格およびその限界効率に影響し、限界効率の変化が資本資産保有の増減への決意、すなわち投資決意にいたる。さらに投資の変化は、こんどは、それが投資の変化をバラ

② Keynes, [22], p. 80, pp. 202-3 (note 2), p. 206 をみよ。

ンスするのに必要な貯蓄を生み出す乗数過程を動きださせるにつれて、資本資産の収益率に影響し、その結果投資と所得を調整するのである。この作用過程が明確に示していることは、流動性選好理論マークⅡが乗数のミラー・イメージだということである。この乗数と流動性選好との分解できない関係を強調することは、ケインズ理論の唯一の貢献が所得乗数だと信じる人びとにおおきな混乱をもたらすであろう。²⁹

さらに、貨幣が「実質的」現象であり、利率が「貨幣的」現象だとする見方は、二つの反対対当の識別を可能にする。一つの対当は、セー法則と貨幣数量説であり、これに対するいま一つの対当は、乗数と流動性選好理論である。前者によれば、財に対する需給が相対価格を決定し、貯蓄と投資は利率を決定する。一方貨幣に対する需給は直接一般物価水準を決定し、相対価格とは独立している。後者によれば、貨幣市場が利率を決定し、投資と貯蓄が等しくなるように有効需要が産出高水準を決定する。こうして、利率理論と乗数がセー法則と貨幣数量説にとってかわるのである。

ところで、この変形において、未定のままに残されているのは相対価格である。貨幣が利率を経て価格に影響する「実質的」現象だという主張は、貨幣価格を決定するのに流動性選好が残されていることを意味する。つまり、利率が「貨幣的」現象だとすれば、そのとき貨幣は利率をつうじて価格の決定に入り込むのである。われわれがすでに考察したように、すべての利率は二つの価格——現在の価格と将来の価格——からなる。だから、ケインズのアプローチにおける価格変化は、他の耐久資産の収益とのかかわりで、利率にあたる流動性選好の変化の効果から生じる。このようにみえてくると、ケインズの理論は諸価格にかんする「時間選好」の説明ではなく、貨幣価格にかんする「流動性選好」理論、あるいはタウンゼントが示唆したように³⁰ 限界価値理論の修正だということの意味する。ケインズ理論の斬新さは、利率によって決定される貨幣相対価格の理論 (theory of money relative prices) として表わすことができるのである。

6 有効需要理論のいっそうの広がり

『一般理論』のありうべき二つの発展方向がある。一つは、短期マーシャリアン(あるいはヒックスのワルシアン)の総供給・総需要の枠組をたとえば資本蓄積や所得分配の諸要因の分析といった局面へ拡張する方向である。これらは伝統的に「長期」の問題として取り扱われてきた。いま一つは、われわれがこれまで依拠してきた立場であるが、貨幣が自己利率の枠組のなかで投資決意の決定因となる貨幣的経済の分析である。ケインジアン・サーカスを含む、ほとんどの経済学者たちは長期分析の精緻化に取組み、彼らは資本蓄積理論や分配理論を構築してきた。一方、貨幣的経済理論はごく少数の者——たとえばP. デヴィッドソンやH. ミンスキーなど——を除

²⁹ 流動性選好理論が乗数のミラー・イメージだとする見方は、クリーゲルによれば「私がケインズ理論のもっともしばしば見遇ごされてきたもの——乗数と貨幣価格にかんする流動性選好の説明との間の分解できない関係」——だとして、注目するところである (Kregel, [32], p. 1.)。

³⁰ Townshend, [49].

き、あまり注目されてこなかった。

多くの専門家たちは、有効需要の原理がケインズの貨幣的生産経済分析の意図とは別個のものであり、ケインズ理論の独特の面が貨幣と利子の基本的性格——前者は「実質的」要因であり、後者は「貨幣的」要因である——に見出されるべきであるという彼の主張とは直接関係しないものだと考えてきた。これまでのわれわれの分析で明らかになしえたことは、こうした見方とは対照的に、貨幣経済分析のかなめとしての有効需要の原理が、「リアルとマネーの統合」システムをなすものであって、所得乗数と流動性選好理論マークⅡとが、コインの裏表だということであった。そこでは所得調整メカニズムが相対的貨幣価格の変動によってもたらされる利潤機会として把握されているのである。

こうした有効需要の貨幣的理論は、これまでの論述のなかで示唆されているのだが、貨幣的経済理論を展開するうえで、いっそうの広がりをもっている。まず注目されるのは、「現物—先物市場」の分析であろう。いうまでもなく、資本主義経済は市場交換のシステムを中核にするものである。こうした市場の分析が、これまでしばしばきわめて無時間的なワルラシアン「模索過程」として把握されてきた。これに対して、われわれはあらゆる耐久資産が現物—先物市場で取引されることをみてきた。現物—先物市場は、時間を含む市場組織において、将来の不確実性に対処するために人間が考え出した具体的な市場制度ならびにその形態なのであって、けっして架空の市場ではない。こうした現物—先物市場の内容を明らかにすることは、とりもなおさず貨幣的生産経済の態様を解剖することにつうじるであろう。

それだけでなく、この現物—先物市場の分析は、当然のこととして、外国為替市場や資本財市場さらに金融先物市場などの、各個別市場の解明に結びつくであろう。1980年代の初頭以降、これらの先物市場の発展は目覚ましいものがある。こうした現実世界をふまえた「現物—先物市場」の分析が必要である。

いま一つの注目すべき点は、新古典派の(実物的)相対価格論とは異なった、もうひとつの貨幣相対価格の理論を展開することであろう。これまでしばしばケインズ理論を伝統的な新古典派理論の枠組のなかに包摂しようとして、「マクロ理論のミクロ的基礎づけ」が試みられてきた。しかし、こうした試みはケインズ理論と本質的になじまないものであって、貨幣相対価格の理論の展開をまって、はじめてケインズ理論の「ミクロ的基礎づけ」が可能となろう。こうした観点から、投資理論の見直しや、利子率メカニズムの理論の展開が可能となろう。

これらの個別の諸問題が解明されてはじめて、体系的な貨幣経済理論の展開が実現されることになる。これらの諸問題は今後の課題として改めて取り上げたいと思っている。

引用文献

- [1] 青木正紀「総需要・総供給分析；再論」早坂忠編著『ケインズ主義の再検討』多賀出版、1986、所収。
- [2] 青木達彦「現代ポスト・ケインジアン理論」早坂忠編著『ケインズ主義の再検討』多賀出版、1986、所収。
- [3] Casarosa, C., "The Microfoundations of Keynes's Aggregate Supply and Expected Demand

- Analysis," *Economic Journal*, March 1981, pp.188-194.
- [4] Davidson, P., and Smolensky, E., *Aggregate Supply and Demand Analysis*, Harper & Row, 1964. 安部一成訳『ケインズ経済学の新展開』ダイヤモンド社, 1966.
- [5] Davidson, *Money and Real World*, 2nd ed., Macmillan, 1978. 原正彦監訳, 金子邦彦・渡辺良夫訳『貨幣的経済理論』日本経済評論社, 1980.
- [6] _____, "Disequilibrium Market; Marshall Revisited," *Economic Inquiry*, June 1974.
- [7] Dornbusch, R., and Fischer, S., *Macro Economics*, 1978, McGraw-Hill. 阪本市郎・一河秀洋・中山靖夫訳『マクロ経済学』マクロウヒル好学社, 1981.
- [8] Hansen, A., *Guide to Keynes*, McGraw-Hill, 1953. 大石泰彦『ケインズ経済学入門』創元社, 1956.
- [9] 原正彦『金融論』同文館, 1983.
- [10] Harrod, R.F., *The Life of J.M. Keynes*, Macmillan, 1951. 塩野谷九十九訳『ケインズ伝』東洋経済新報社, 1954.
- [11] 早坂忠「マーシャル経済学における市場構造」東京大学『教養学科紀要』1980.
- [12] Hayek, A., *Prices and Production*, George Routledge and Sons, 1931.
- [13] Hicks, J.R., "Some Questions of Time in Economics," in *Evolution, Welfare and Time in Economics*, ed., A.M. Tang et al., Lexington Books, 1976.
- [14] _____, *Economic Perspectives*, Oxford University Press, 1977. 貝塚啓明訳『経済学の思考法』岩波書店, 1985.
- [15] _____, *Maney, Interest and Wages*, Basil Blackwell, 1982.
- [16] 平井俊顕『ケインズ研究』東京大学出版会, 1987.
- [17] 保坂直達『ケインズ革命の再評価と貨幣理論』有斐閣, 1978.
- [18] Kaldor, N., "Speculation and Economic Stability," *Review of Economic Studies*, Oct. 1939. in his *Essays on Economic Stability and Growth*, Gerald Duckworth, 1960.
- [19] _____, *The Scourge of Monetarism*, Oxford University Press, 1982. 原正彦・高川清明訳『マネタリズムその罪過』日本経済評論社, 1984.
- [20] 加藤寛孝『幻想のケインズ主義』日本経済新聞社, 1986.
- [21] Keynes, J.M., *Collected Writings John Maynard Keynes*, Vol. VII, Macmillan, 1973. 塩野谷祐一『雇用, 利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983.
- [22] _____, *Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XIV, Macmillan, 1973.
- [23] 鬼頭仁三郎『貨幣と利子の動態』岩波書店, 1942.
- [24] Kregel, *The Reconstruction of Political Economy*, Macmillan, 2nd ed., 1975. 川口弘監訳, 緒方俊雄・福田川洋二訳『政治経済学の再構築』日本経済評論社, 1978.
- [25] _____, "Economic Methodology in the Face of Uncertainty," *Economic Journal*, June 1976.
- [26] _____, "On the Expectations in English Neoclassical Economics," *Journal of Economic Literature*, June 1977.
- [27] _____, "Marshall's Supply Point as the Precursor of Keynes's Point of Effective Demand." *Mimeo*, 1979.
- [28] _____, "Markets and Institutions of a Capitalistic Production System", *Journal of Post Keynesian Economics*, Fall 1980.
- [29] _____, "On Distinguishing between Alternative Methods of Approach to the Demand for Output", *Australian Economic Papers*, June 1981.
- [30] _____, "Money, Expectations and Relative Prices in Keynes' Monetary Equilibrium", *Economic Applique'e*, 1982.
- [31] _____, "Microfoundation and Hicksian Monetary Theory", *De Economist NR.* 4, 1982.

- [32] _____, "The Multiplier and Liquidity Preference; Two Sides of the Theory of Effective Demand", *Mimeo*, 1983. In *Keynes Today; Theories and Policies*, Ed. by A. Barrere. London, Macmillan, 1985.
- [33] _____, "Post-Keynesian Theory; An Overview," *The Journal of Economic Education*, Fall 1983.
- [34] _____, "Effective Demand; Origins and Development of the Nation", in *Distribution, Effective Demand and International Relations*, ed. J.A. Kregel, Macmillan, 1983.
- [35] _____, "Constraints on the Expansion of Output and Employment; real or monetary?," *Journal of Post Keynesian Economics*, Winter 1984-85.
- [36] _____, "Hamlet without the Prince; Cambridge Macroeconomics without Money", *American Economic Review*, May 1985.
- [37] Leijonhufvud, A., *On Keynesian Economics and Economics of Keynes*, Oxford University Press, 1968. 根岸隆監訳, 日本銀行ケインズ研究会訳『ケインジアンの経済学とケインズの経済学』東洋経済新報社, 1978.
- [38] Lerner, A.P., "The Essential Properties of Interest and Money", *Quarterly Journal of Economics*, May 1952.
- [39] McKenna, E.J., "Symposium on the Marginal Productivity of Labor", *Journal of Post Keynesian Economics*, Summer 1987.
- [40] Marshall, A., *Principle of Economics*, Macmillan, 1920. 馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社, 1965-67.
- [41] Patinkin, D., and Leith, J.C., *Keynes, Cambridge and The General Theory*, Macmillan, 1977. 保坂直達・菊本義治訳『ケインズ, ケムブリッジおよび『一般理論』』マグローヒル好學社, 1979.
- [42] Robertson, D.H., *Banking Policy and the Price Level*, 1926. 高田博訳『銀行政策と物価水準』巖松堂書店, 1955.
- [43] Robinson, J., "Own Rates of Interest", *The Economic Journal*, September 1961.
- [44] _____, *Economic Heresies*, Basic Books, 1971. 宇沢弘文訳『異端の経済学』日本経済新聞社, 1973.
- [45] Smith, A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Random House, 6th. ed, 1950. 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫, 1959.
- [46] Sraffa, P., "Dr. Hayek on Money and Capital", *Economic Journal*, May 1932.
- [47] Tobin, J., "Liquidity Preference as Behavior Towards Risk", *Review of Economic Studies*, Feb. 1958.
- [48] _____, "Money, Capital and Other Stores of Value", in his *Essays in Economics*, Vol. 1, North-Holland, 1971.
- [49] Townshend, H., "Liquidity-Premium and the Theory of Value", *Economic Journal*, Mar. 1937.
- [50] 安井琢磨・熊谷尚夫・福岡正夫『近代経済学の理論構造』筑摩書房, 1974.
- [51] Wells, P., "Keynes's Employment Function and the Marginal Productivity of Labor", *Journal of Post Keynesian Economics*, Summer 1987.
- [52] Wicksell, K., *Lectures on Political Economy*, Routledge, 1934.
- [53] _____, *Interest and Prices*, Macmillan, 1936.